



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 J P M C

コード番号 3276 URL <https://www.jpmc.jp>

代表者 (役職名) グループCEO 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 武藤 英明

問合せ先責任者 (役職名) グループCFO 取締役 常務執行役員 (氏名) 屋宮 貴之 TEL 03-6268-5225

定時株主総会開催予定日 2026年3月25日 配当支払開始予定日 2026年3月11日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け）

（百万円未満は切捨て）

1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期	58,498	△0.8	2,635	△3.2	2,645	△3.0	1,800	△1.7
2024年12月期	58,987	2.8	2,722	5.7	2,727	5.5	1,831	0.8

（注）包括利益 2025年12月期 1,800百万円（△1.7％） 2024年12月期 1,831百万円（0.8％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年12月期	107.24	—	19.4	14.6	4.5
2024年12月期	103.28	—	20.4	14.8	4.6

（参考）持分法投資損益 2025年12月期 ー百万円 2024年12月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年12月期	17,434	9,255	53.1	553.91
2024年12月期	18,735	9,334	49.8	532.08

（参考）自己資本 2025年12月期 9,255百万円 2024年12月期 9,334百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	2,600	△383	△2,926	6,795
2024年12月期	2,950	△428	△1,866	7,505

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年12月期	—	27.50	—	27.50	55.00	974	53.3	10.8
2025年12月期	—	29.00	—	31.00	60.00	1,002	55.9	11.1
2026年12月期（予想）	—	32.00	—	32.00	64.00		54.2	

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	29,200	△0.1	1,400	△3.0	1,405	△2.8	950	△1.7	56.50
通期	59,500	1.7	2,900	10.0	2,910	10.0	1,980	10.0	118.00

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	17,725,600株	2024年12月期	19,025,600株
2025年12月期	1,016,711株	2024年12月期	1,481,325株
2025年12月期	16,791,611株	2024年12月期	17,734,170株

(注)当社は「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（J-ESOP）」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	50,179	△3.7	1,424	△5.0	2,990	14.4	2,552	△0.5
2024年12月期	52,128	1.8	1,499	26.6	2,615	116.9	2,564	185.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	152.04	—
2024年12月期	144.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	13,118	7,901	60.2	472.88
2024年12月期	13,672	7,228	52.9	412.03

(参考) 自己資本 2025年12月期 7,901百万円 2024年12月期 7,228百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

2026年3月2日（月）に決算説明会をライブ配信形式で開催いたします。なお、決算説明会資料につきましては、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで緩やかに回復する動きとなりました。一方、物価上昇の継続に加え、米国の通商政策の動向や金融資本市場の変動などにより先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、パーパスである「住む論理の追求」のもと、賃貸住宅（マンション・アパート）の経営代行事業の持続的な成長とさらなる企業価値向上に向けて、運用戸数の拡大とグループ一体となった収益性強化を基本戦略として事業に取り組みました。

ストックである運用戸数は、107,922戸と前期末比で1,031戸の純減となりました。ストックを活用した収益性強化に向けて、プロパティマネジメントの管理精度向上による入居率上昇に加えて、賃貸経営代行とリフォームを組み合わせた「スーパーリユース」、PM付帯事業である滞納保証・家財保険などのクロスセルの推進により、1戸当たりの収益性の向上に取り組みました。また、経営基盤の強化を目的として人的資本への投資を引き続き行いました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高58,498百万円（前期比0.8%減）、営業利益2,635百万円（同3.2%減）、経常利益2,645百万円（同3.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,800百万円（同1.7%減）となりました。

売上区分別の状況は、次のとおりであります。

(プロパティマネジメント収入)

パートナーや金融機関との連携を強化し運用戸数の獲得に取り組みました。また、プロパティマネジメントの管理精度向上とストックの良質化による収益性強化に取り組みました。

この結果、当連結会計年度におきまして、プロパティマネジメント収入は54,004百万円（前期比0.4%増）となりました。

(PM付帯事業収入)

当社の運用物件の新規入居者に対する滞納保証及び家財保険などのクロスセルに取り組みました。

この結果、PM付帯事業収入は2,727百万円（前期比5.2%増）となりました。

(その他の収入)

当連結会計年度は販売用不動産の売却はありませんでした。また、建築部材等の販売事業が前年を下回りました。

この結果、その他の収入は1,766百万円（前期比32.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前期末比1,300百万円減少し17,434百万円となりました。これは主に、現金及び預金が710百万円、営業貸付金が474百万円、その他流動資産が236百万円減少した一方、無形固定資産が193百万円、売掛金及び契約資産が68百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前期末比1,220百万円減少し8,179百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が823百万円、未払法人税が237百万円、長期借入金が123百万円、前受金が120百万円減少した一方、買掛金が275百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前期末比79百万円減少し9,255百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益により1,800百万円、自己株式の処分により94百万円増加した一方、自己株式の取得により1,006百万円、配当金の支払により968百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ710百万円減少し、当連結会計年度末には6,795百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,600百万円の収入（前連結会計年度は2,950百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,723百万円、営業貸付金の減少額が474百万円、仕入債務の増加額が275百万円、減価償却費が183百万円、法人税等の支払額が1,136百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、383百万円の支出（前連結会計年度は428百万円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が330百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,926百万円の支出（前連結会計年度は1,866百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額が968百万円、長期借入金の返済による支出が946百万円、自己株式の取得による支出が1,006百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期	2025年 12月期
自己資本比率 (%)	38.8	42.3	47.6	49.8	53.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	101.2	98.0	109.3	105.0	123.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	1.3	1.2	0.6	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	290.2	263.0	289.7	501.5	371.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 今後の見通し

	2025年実績	2026年見通し	増減	増減率(%)
売上高(百万円)	58,498	59,500	1,001	1.7
営業利益(百万円)	2,635	2,900	264	10.0
経常利益(百万円)	2,645	2,910	264	10.0
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,800	1,980	179	10.0
運用戸数(戸)	107,922	109,000	1,078	1.0
新規申込戸数(戸)	9,218	9,300	82	0.9

2026年12月期につきましては、雇用環境の改善に伴う個人消費の回復により、引き続き緩やかな成長が続くと予想しております。一方で、海外経済及び海外情勢の不確実性、金融市場の変動等の影響については注視が必要と考えております。

プロパティマネジメント事業及びその付帯事業におきましては、2026年12月期も引き続きストックの良質化（管理精度の向上や付帯商品のクロスセルによる物件ごとの収益性向上）に取り組んでまいります。ストックの良質化は運用戸数の成長と並ぶ当社の持続的成長の要素であり、市場環境やリソースに応じて営業戦略の軸足を決定します。また、ストックの良質化を進め採算性を維持・強化する一方で、運用戸数拡大へ段階的にシフトし、運用戸数の増加を見込みます。営業利益はストックビジネスによる利益成長を軸に、過去最高となる2,900百万円(前期比10.0%増)となる見通しです。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、配当性向40%以上、D0E10%程度を目線に、継続的な累進配当を目指します。また、余剰資金が生じた場合、必要に応じて機動的に更なる株主還元策（増配・自社株買い）を検討します。

当期の配当につきましては、1株当たり60円（中間配当29円）とすることといたしました。また、次期の配当につきましては、年間では1株当たり64円（中間配当32円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現状は日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の採用動向を踏まえつつ、適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,555,724	6,845,349
売掛金及び契約資産	598,962	667,944
販売用不動産	451,171	495,865
営業貸付金	2,077,432	1,602,899
その他	1,290,001	1,053,530
貸倒引当金	△140,266	△159,830
流動資産合計	11,833,025	10,505,759
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,589,021	3,602,368
減価償却累計額	△1,892,156	△1,985,552
建物（純額）	1,696,865	1,616,815
土地	3,594,532	3,585,200
その他	243,671	197,653
減価償却累計額	△117,222	△128,623
その他（純額）	126,448	69,029
有形固定資産合計	5,417,846	5,271,046
無形固定資産		
のれん	288,208	258,159
その他	97,255	320,749
無形固定資産合計	385,464	578,908
投資その他の資産		
繰延税金資産	93,972	99,169
その他	1,430,803	1,406,640
貸倒引当金	△425,879	△426,733
投資その他の資産合計	1,098,896	1,079,076
固定資産合計	6,902,206	6,929,031
資産合計	18,735,232	17,434,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	777,225	1,053,135
1年内返済予定の長期借入金	946,923	123,246
未払法人税等	616,865	379,282
前受金	2,566,629	2,445,780
株式給付引当金	101,058	104,530
その他	1,391,471	1,240,129
流動負債合計	6,400,173	5,346,103
固定負債		
長期借入金	759,615	636,369
長期預り保証金	1,976,717	1,920,004
繰延税金負債	135,518	150,319
株式給付引当金	117,293	120,059
その他	10,967	6,648
固定負債合計	3,000,112	2,833,400
負債合計	9,400,285	8,179,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	465,803	465,803
資本剰余金	367,231	365,757
利益剰余金	10,268,051	9,594,526
自己株式	△1,766,139	△1,170,800
株主資本合計	9,334,946	9,255,286
純資産合計	9,334,946	9,255,286
負債純資産合計	18,735,232	17,434,791

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	58,987,859	58,498,097
売上原価	51,110,798	50,610,128
売上総利益	7,877,060	7,887,969
販売費及び一般管理費	5,154,866	5,252,682
営業利益	2,722,193	2,635,286
営業外収益		
受取利息	1,390	11,312
受取手数料	2,401	2,182
助成金収入	2,778	—
その他	4,196	5,653
営業外収益合計	10,767	19,148
営業外費用		
支払利息	5,824	7,079
その他	100	1,845
営業外費用合計	5,924	8,925
経常利益	2,727,036	2,645,510
特別利益		
固定資産売却益	120	777
受取和解金	—	80,000
特別利益合計	120	80,777
特別損失		
固定資産除却損	1,954	2,907
投資有価証券評価損	49,995	—
過年度消費税等	8,866	—
特別損失合計	60,817	2,907
税金等調整前当期純利益	2,666,339	2,723,379
法人税、住民税及び事業税	962,978	913,027
法人税等調整額	△128,168	9,604
法人税等合計	834,810	922,632
当期純利益	1,831,529	1,800,747
親会社株主に帰属する当期純利益	1,831,529	1,800,747

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	1,831,529	1,800,747
包括利益	1,831,529	1,800,747
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,831,529	1,800,747

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	465,803	365,757	9,380,450	△1,568,644	8,643,366
当期変動額					
剰余金の配当			△943,927		△943,927
親会社株主に帰属する当期純利益			1,831,529		1,831,529
自己株式の取得				△287,500	△287,500
自己株式の処分		1,474		90,004	91,478
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,474	887,601	△197,495	691,580
当期末残高	465,803	367,231	10,268,051	△1,766,139	9,334,946

	純資産合計
当期首残高	8,643,366
当期変動額	
剰余金の配当	△943,927
親会社株主に帰属する当期純利益	1,831,529
自己株式の取得	△287,500
自己株式の処分	91,478
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—
当期変動額合計	691,580
当期末残高	9,334,946

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	465,803	367,231	10,268,051	△1,766,139	9,334,946
当期変動額					
剰余金の配当			△968,330		△968,330
親会社株主に帰属する当期純利益			1,800,747		1,800,747
自己株式の取得				△1,006,200	△1,006,200
自己株式の処分		584		93,539	94,123
自己株式の消却		△1,508,000		1,508,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,505,941	△1,505,941		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,474	△673,525	595,339	△79,659
当期末残高	465,803	365,757	9,594,526	△1,170,800	9,255,286

	純資産合計
当期首残高	9,334,946
当期変動額	
剰余金の配当	△968,330
親会社株主に帰属する当期純利益	1,800,747
自己株式の取得	△1,006,200
自己株式の処分	94,123
自己株式の消却	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—
当期変動額合計	△79,659
当期末残高	9,255,286

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,666,339	2,723,379
減価償却費	143,973	183,180
のれん償却額	10,238	30,049
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	164,004	20,417
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	38,363	6,237
受取利息及び受取配当金	△1,390	△11,312
支払利息	5,824	7,079
固定資産売却益	△120	△777
固定資産除却損	1,954	2,907
受取和解金	—	△80,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	49,995	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	50,202	△68,981
棚卸資産の増減額 (△は増加)	286,369	—
営業貸付金の増減額 (△は増加)	73,302	474,532
仕入債務の増減額 (△は減少)	56,222	275,910
前受金の増減額 (△は減少)	249,685	△120,848
預り保証金の増減額 (△は減少)	△93,373	△56,713
その他	△51,648	267,207
小計	3,649,943	3,652,268
利息の受取額	1,391	11,330
利息の支払額	△5,883	△6,992
和解金の受取額	—	80,000
法人税等の支払額	△694,919	△1,136,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,950,532	2,600,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△237,797	△68,457
無形固定資産の取得による支出	△22,879	△330,599
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△179,271	—
その他	11,583	15,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△428,365	△383,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△635,988	△946,923
配当金の支払額	△942,621	△968,359
自己株式の取得による支出	△287,500	△1,006,200
その他	—	△5,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,866,109	△2,926,709
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	656,057	△710,375
現金及び現金同等物の期首残高	6,849,667	7,505,724
現金及び現金同等物の期末残高	7,505,724	6,795,349

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首より適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正について、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、この会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年2月17日開催の取締役会決議に基づき、2025年2月18日付で、自己株式900,000株の取得を行いました。この結果、当連結会計年度において、自己株式が1,006,200千円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2025年5月12日開催の取締役会決議に基づき、2025年5月21日付で、自己株式1,300,000株の消却を行いました。この結果、当連結会計年度において、資本剰余金が1,474千円、利益剰余金が1,506,525千円、自己株式が1,508,000千円それぞれ減少しております。

これらの結果等により、当連結会計年度において、「資本剰余金」は365,757千円、「利益剰余金」は9,594,526千円、「自己株式」は1,170,800千円となりました。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、プロパティマネジメント事業及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、プロパティマネジメント事業及びその付随業務の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、プロパティマネジメント事業及びその付随業務の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、プロパティマネジメント事業及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、プロパティマネジメント事業及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは、プロパティマネジメント事業及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	532円08銭	553円91銭
1株当たり当期純利益	103円28銭	107円24銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度37,229株、当連結会計年度2,555株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度43,485株、当連結会計年度24,614株であります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,334,946	9,255,286
普通株式に係る純資産額(千円)	9,334,946	9,255,286
普通株式の発行済株式数(株)	19,025,600	17,725,600
普通株式の自己株式数(株)	1,481,325	1,016,711
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,544,275	16,708,889

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,831,529	1,800,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,831,529	1,800,747
普通株式の期中平均株式数(株)	17,734,170	16,791,611

(重要な後発事象)

該当事項はありません。